

連結会計年度 自 平成2年4月1日
至 平成3年3月31日

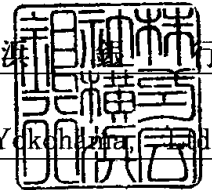
大 蔵 大 臣 殿

平成 3 年 6 月 28 日 提出

会 社 名 株式会社 横 濱

英 訳 名 The Bank of Yokohama, Ltd.

代表者の
役職氏名 頭 取 田 中 敬



本店の所在の場所 横浜市中区本町5丁目47番地

電話番号 横浜 (045) 201-2211 (大代表)

連絡者 経 理 部 長 増 田 任 弘
副 部 長

もよりの連絡場所 東京都中央区日本橋2丁目8番2号

株式会社 横浜銀行東京支店

電話番号 東京 (03) 3272-4171 (大代表)

連絡者 副支店長 清 水 武 仁

第 1 企業集団の状況に関する重要な事項

企業集団において営まれている主な事業の内容と連結財務諸表提出会社（株式会社横浜銀行。以下「当行」という。）並びに主要な子会社の当該事業における位置付けは次のとおりであります。

1. 事業の内容

当行は、本邦の本店・支店はもとより、海外に所在する支店・子会社を通じて銀行・証券などの金融サービスを提供しております。

(1) 当行の事業の内容

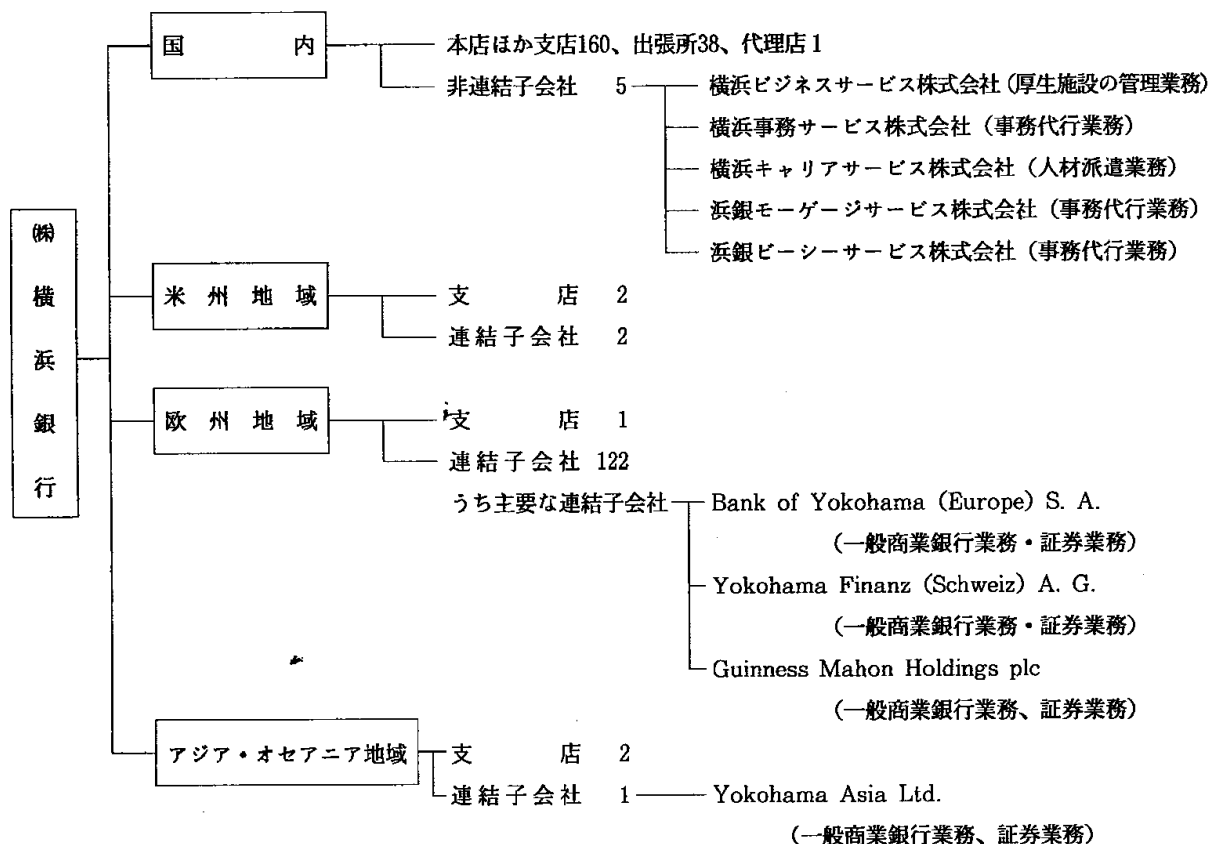
本店のほか国内支店160、出張所38、代理店1、計200店並びに海外支店5店において、預金業務、貸出業務、商品有価証券売買業務、有価証券投資業務、内国為替業務、外国為替業務、社債受託及び登録業務、金融先物取引等の受託業務並びに附帯業務を営んでおります。

(2) 子会社の事業の内容

子会社130社はその所在国の定める法令に従って下記の業務を営んでおります。

- | | |
|------------|------------|
| A 一般商業銀行業務 | E 投資顧問業務 |
| B 証券業務 | F 金融先物取引業務 |
| C 信託業務 | G 銀行事務代行業務 |
| D リース業務 | H その他の業務 |

2. 企業集団の概要図



第 2 企業集団の業績の概要

1. 最近連結会計年度の業績の概要

当連結会計年度の内外経済情勢を顧みますと、まず海外では、米国経済は低調に推移し、多くの西欧諸国でも景気が減速しました。このため、これらの国々では金融緩和の動きがみられましたが、ドイツでは統一後のインフレ圧力の高まりに対応した金融引き締め政策がとられました。アジア地域では、中東における湾岸危機によって打撃を受けた国もありましたが、全体としては、経済が拡大基調をたどりました。

国内経済をみますと、景気は設備投資や個人消費を中心に上昇を続けました。また、経常収支の黒字は減少し、対外不均衡の是正が進展しました。しかし一方で、長期にわたる景気上昇の結果、人手不足が深刻化し、生産設備の稼働率も高水準になったうえ、中東地域の緊張の高まりによって輸入原油価格が上昇したことなどから、物価に対する警戒感が次第に強まりました。このため、8月には公定歩合が引き上げられたほか、期中総じて金融政策は引き締め気味に運営されました。

金融証券市場では、年度前半には市場金利が全般に上昇し、株価は大幅に下落しました。年度後半には短期市場金利は高止まりましたが、長期市場金利は低下に転じ、株価は持ち直してきました。

このような金融経済環境のもとで、経常収益は9,939億39百万円、当期純利益は108億49百万円となり、1株当たり当期純利益は10円21銭となりました。また純資産は4,875億42百万円となり、1株当たり純資産額は459円00銭となりました。

2. 最近5連結会計年度に係る主要な財務指標

項 目	連結会計年度
	自 平成 2 年 4 月 1 日 至 平成 3 年 3 月 31 日
経 常 収 益	9 9 3, 9 3 9 百万円
当 期 純 利 益	1 0, 8 4 9 百万円
1 株当たり当期純利益	1 0. 2 1 円
1 株当たり純資産額	4 5 9. 0 0 円

(注) 連結決算は当連結会計年度から実施しましたので、当会計年度のみを記載しております。

第 3 セグメント情報

1. 事業の種類別セグメント情報

連結会社は銀行業以外に一部で証券、リース等の事業を営んでおりますが、それらの事業の全セグメントに占める割合が僅少であるため、事業の種類別セグメント情報は記載しておりません。

2. 所在地別セグメント情報

(金額単位 百万円)

	本 国	本 国 以 外	計	消 去	連 結
経 常 収 益					
(1)外部顧客に対する経常収益	803,698	190,241	993,939	—	993,939
(2)セグメント間の内部経常収益	5,768	28,712	34,481	(34,481)	—
計	809,466	218,953	1,028,420	(34,481)	993,939

(注)一般企業の売上高に代えて、本国と本国以外の別に各々に所在する親銀行の本支店及び連結子会社の経常収益を記載しております。

3. 国際業務経常収益

(金額単位 百万円)

国 際 業 務 経 常 収 益	連 結 経 常 収 益	国際業務経常収益の連結 経常収益に占める割合
333,843	993,939	33.5 %

(注) 1. 一般企業の海外売上高に代えて、国際業務経常収益を記載しております。

2. 国際業務経常収益は親銀行の国際業務の経常収益並びに海外連結子会社の経常収益（ただし、連結会社間の内部経常収益を除く）であります。

第 4 連 結 財 務 諸 表

連結財務諸表について

1. 当行の連結財務諸表は、「連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和51年大蔵省令第28号)に準拠して作成しておりますが、資産及び負債の分類並びに収益及び費用の分類は「銀行法施行規則」(昭和57年大蔵省令第10号)に準拠しております。
2. 当行は当連結会計年度(平成2年4月1日から平成3年3月31日まで)から連結財務諸表を作成しましたので、前連結会計年度については記載しておりません。
なお、連結財務諸表の記載金額は百万円未満を切り捨てて表示しております。
3. 平成2年4月1日から平成3年3月31日までの連結会計年度の連結財務諸表は、証券取引法第193条の2の規定に基づき、監査法人トーマツの監査を受け、次のとおり監査報告書を受領いたしました。

平成 3 年 6 月 27 日

株式会社 横 浜 銀 行

頭 取 田 中 敬 殿

監査法人 ト ー マ ツ

代表社員
関与社員

公認会計士

高橋 厚夫



代表社員
関与社員

公認会計士

佐藤 良二



当監査法人は、証券取引法第 193 条の 2 の規定に基づく監査証明を行うため、以下に掲げられている株式会社横浜銀行の平成 2 年 4 月 1 日から平成 3 年 3 月 31 日までの連結会計年度の連結財務諸表、すなわち、連結貸借対照表、連結損益計算書及び連結剰余金計算書について監査を行った。この監査に当たり当監査法人は、一般に公正妥当と認められる監査基準に準拠し、通常実施すべき監査手続を実施した。なお、当期純利益のうち 7,236 百万円（純損失）を占める連結子会社ギネス・マーン株式会社及び同社の子会社 121 社の財務諸表の監査は、他の監査人により実施された。

監査の結果、連結財務諸表について会社の採用する会計処理の原則及び手続は、一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠し、また、連結財務諸表の表示方法は「連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（昭和 51 年大蔵省令第 28 号）の定めるところに準拠しているものと認められた。よって、当監査法人は、上記の連結財務諸表が株式会社横浜銀行及び連結子会社の平成 3 年 3 月 31 日現在の財政状態及び同日をもって終了する連結会計年度の経営成績を適正に表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は関与社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

主たる事務所 東京都港区芝浦四丁目 13 番 23 号 MS 芝浦ビル

関与社員が
執務した事務所 同 上

平成3年3月31日現在

(金額単位 百万円)

科 目	金 額	構 成 比	科 目	金 額	構 成 比
(資 産 の 部)			(負 債 の 部)		
現 金 預 け 金	1,781,139	12.88%	預 金	10,028,516	72.50%
コ ー ル ロ ー ン	174,680	1.26	譲 渡 性 預 金	359,152	2.60
買 入 金 銭 債 権	7,141	0.05	コーлмаネー及び売渡手形	1,104,435	7.98
商 品 有 価 証 券	50,267	0.36	借 用 金	169,834	1.23
金 銭 の 信 託	75,059	0.54	外 国 為 替	2,681	0.02
有 価 証 券	2,146,170	15.52	転 換 社 債	53,733	0.39
貸 出 金	8,314,194	60.11	そ の 他 負 債	941,396	6.81
外 国 為 替	46,408	0.34	貸 倒 引 当 金	68,079	0.49
そ の 他 資 産	513,387	3.71	退 職 給 与 引 当 金	14,464	0.10
動 産 不 動 産	95,169	0.69	特 別 法 上 の 引 当 金	2,150	0.02
繰 延 税 金	32,051	0.23	少 数 株 主 持 分	4,135	0.03
連 結 調 整 勘 定	452	0.00	支 払 承 諾	596,209	4.31
支 払 承 諾 見 返	596,209	4.31	負 債 の 部 合 計	13,344,790	96.48
			(資 本 の 部)		
			資 本 金	133,909	0.96
			資 本 準 備 金	95,388	0.69
			利 益 準 備 金	20,571	0.15
			そ の 他 の 剰 余 金	237,672	1.72
			資 本 の 部 合 計	487,542	3.52
資 産 の 部 合 計	13,832,333	100.00	負債及び資本の部合計	13,832,333	100.00

(2) 連結損益計算書

自 平成2年4月1日

至 平成3年3月31日

(金額単位 百万円)

科 目	金 額	百 分 比
経常収益	993,939	100.00
資金運用収益	908,097	
貸出金利	629,504	
有価証券利息配当	105,901	
コールロンの利息	17,765	
その他の受入利息	154,925	
役務取引等収益	28,794	
その他の業務収益	20,573	
その他の経常収益	36,474	
経常費用	967,015	97.29
資金調達費用	768,280	
預金金利	599,781	
譲渡性預金利息	34,600	
コールマネー及び売渡手形利息	102,784	
借入金利息	10,382	
転換社債利息	783	
その他の支払利息	19,946	
役務取引等費用	7,430	
その他の業務費用	18,595	
営業経常費用	123,075	
その他の経常費用	49,633	
貸倒引当金繰入額	6,326	
その他の経常費用	43,306	
経常利益	26,923	2.71
特別利益	289	0.03
動産不動産処分益	9	
償却債権取立益	44	
国債価格変動引当金取崩額	235	
特別損失	785	0.08
動産不動産処分損	480	
商品有価証券売買損失引当金繰入額	304	
金融先物取引責任準備金繰入額	0	
証券取引責任準備金繰入額	0	
税金等調整前当期純利益	26,428	2.66
法人税及び住民税	16,359	1.65
法人税等調整額	3,239	0.32
計	19,599	1.97
少数株主損益	3,940	0.40
連結調整勘定償却額	150	0.02
持分法による投資損益	230	0.02
当期純利益	10,849	1.09

(3) 連結剰余金計算書

自 平成2年4月1日

至 平成3年3月31日

(金額単位 百万円)

科 目	金 額
そ の 他 の 剰 余 金 期 首 残 高	234,635
そ の 他 の 剰 余 金 減 少 高	7,101
利 益 準 備 金 繰 入 額	1,170
配 当 金	5,840
役 員 賞 与 金	90
当 期 純 利 益	10,849
為 替 換 算 調 整 (△は減算)	△ 710
そ の 他 の 剰 余 金 期 末 残 高	237,672

連結財務諸表作成のための基本となる事項

1. 連結の範囲に関する事項

この連結財務諸表は、親会社及びその子会社、すなわち、Yokohama Asia Limited (香港法人)、Bank of Yokohama (Europe) S. A. (ベルギー国法人)、Yokohama Finanz (Schweiz) A. G. (スイス国法人)、Guinness Mahon Holdings plc (英国法人) 及びその他の子会社 121 社を連結したものであります。

非連結子会社は横浜ビジネスサービス株式会社他 4 社であります。これら子会社の総資産、経常収益及び当期純利益についてはそれぞれ小規模であり、全体としても連結財務諸表に重要な影響を及ぼさないため、連結の範囲から除外しました。

2. 持分法の適用に関する事項

Home Mortgages Limited を含む関連会社 11 社について、持分法を適用しております。

なお、非連結子会社 5 社に対する投資については、それぞれ連結損益及び連結剰余金に及ぼす影響が軽微であり、全体としても重要性がないため、持分法を適用しておりません。

3. 連結子会社の事業年度等に関する事項

連結子会社の決算日は次のとおりであります。

9 月末日	45 社
12 月末日	77 社
3 月末日	3 社

9 月末日を決算日とする 45 社については、平成 3 年 3 月末で実施した仮決算に基づく財務諸表を、また、12 月末日を決算日とする 77 社については、その決算日の財務諸表を使用して連結しており、連結決算日との間に生じた重要な取引については、必要な調整を行っております。

4. 会計処理基準に関する事項

(1) 商品有価証券の評価基準及び評価方法

親会社の保有する商品有価証券の評価基準及び評価方法は、次のとおりであります。

取引所の相場のある商品有価証券の評価は、移動平均法による低価法により行っております。また、上記以外の商品有価証券の評価は、移動平均法による原価法により行っております。

連結子会社の保有する商品有価証券については、移動平均法による低価法を適用しております。

(2) 有価証券の評価基準及び評価方法

親会社の保有する有価証券の評価基準及び評価方法は、次のとおりであります。

取引所の相場のある有価証券のうち、転換社債及び株式(各々外国証券を含む)並びに外国国債の評価は、移動平均法による低価法により行っております。また、上記以外の有価証券の評価は移動平均法による原価法により行っております。

銀行業の決算経理基準に基づき、有価証券運用を主目的とする単独運用の金銭の信託において信託財産として運用されている有価証券の評価についても、上記と同じ方法により行っております。

連結子会社の保有する有価証券については、主として移動平均法による原価法を適用しております。

(3) 動産不動産の減価償却の方法

親会社の動産不動産は、銀行業の決算経理基準に基づき、それぞれ次のとおり償却しております。

建 物 定率法を採用し、税法基準の 160 % の償却率による。

動 産 定率法を採用し、税法基準の償却率による。

その他 税法の定める方法による。

連結子会社については、資産の見積耐用年数に基づき、主として定額法により償却しております。

(4) 貸倒引当金

親会社の貸倒引当金は、銀行業の決算経理基準に基づき、税法上の貸金の 3.0 / 1,000 に相当する額を引当てているほか、貸金等について回収可能性を検討して計上しております。

また、特定の海外債権については、銀行業の決算経理基準に基づき、回収可能性を検討して対象債権の 300 / 1,000 に相当する額の特定海外債権引当勘定(租税特別措置法第 55 条の 2 の海外投資等損失準備金を含む。)を引当てております。

連結子会社は貸倒れによる損失に備えるため、貸金等の内容を勘案して必要と認めた額を引当てております。

(5) 退職給与引当金

親会社の退職給与引当金は、銀行業の決算経理基準に基づき、自己都合退職による期末要支給額に相当する額を引当てております。

このほか、親会社は、退職金制度の一部に調整年金制度を採用しており、また、主要な連結子会社も年金制度を採用しております。

(6) 特別法上の引当金

特別法上の引当金は、親会社が次のとおり計上しております。

商品有価証券売買損失引当金	2,149百万円	銀行法第26条の規定により大蔵大臣が別に定めたところに基づき、親会社の商品有価証券売買益を基準として算出した額を引当てております。
---------------	----------	---

金融先物取引責任準備金	0百万円	金融先物取引等に関して生じた事故による損失の補てんに充てるため、金融先物取引法第82条及び同法施行規則第31条の規定に定めるところにより算出した額を計上しております。
-------------	------	---

証券取引責任準備金	0百万円	証券先物取引等に関して生じた事故による損失の補てんに充てるため、証券取引法第65条の2第4項において準用する同法第57条の2及び銀行等の証券業務に関する省令第8条の3に定めるところにより算出した額を計上しております。
-----------	------	--

(7) 外貨建の資産及び負債の換算基準

親会社の外貨建の資産・負債については、決算日の為替相場による円換算額を付しております。

ただし外国為替公認銀行の外国為替持高の規制対象外のものについては取得時の為替相場によっております。

海外支店勘定については、決算日の為替相場による円換算額を付しております。

連結子会社の外貨建の資産・負債については、それぞれの決算日等の為替相場により換算しております。

(8) 消費税の会計処理

親会社の消費税の会計処理は、税抜処理によっております。

5. 投資勘定と資本勘定との相殺消去に関する事項

投資勘定と、これに対応する連結子会社の資本勘定は、その取得日を基準として相殺消去しております。

Guinness Mahon Holdings plc についての相殺消去差額は、原因分析の結果、全額連結調整勘定として処理し、発生年度以後5年間で均等償却しております。

その他の連結子会社についての相殺消去差額は、発生年度に全額消去しております。

6. 未実現損益の消去に関する事項

連結にかかる未実現損益は全額消去しております。

7. 在外連結子会社等の財務諸表項目の換算に関する事項

在外連結子会社及び在外持分法適用会社の財務諸表項目は、その他の剰余金期首残高及び一部の子会社の資本金・資金準備金を除き、すべての項目について連結決算日の為替相場を用いて換算しております。

なお、その他の剰余金期首残高は、前連結決算日の為替相場を用いて換算しており、当連結決算日の為替相場との換算差額は連結剰余金計算書に「為替換算調整」として計上しております。

8. 利益処分項目等の取扱いに関する事項

連結剰余金計算書は、連結会計期間において確定した利益処分に基づいて作成しております。

9. 法人税等の期間配分の処理に関する事項

連結会計上の利益と税務上の課税所得との差額のうち、期間帰属の差異に基づく項目について、原則として、法人税等及び事業税の期間配分を行っております。

注 記 事 項

(連結貸借対照表関係)

1. 有価証券には、非連結子会社の株式120百万円が含まれております。
2. 動産不動産の減価償却累計額は72,128百万円であります。
3. 借入金には、他の債務よりも債務の履行が後順位である旨の特約が付された劣後特約付借入金60,000百万円が含まれております。

(連結損益計算書関係)

1. その他の経常費用には、ベネズエラ向け債権22,584百万円をベネズエラ国債等に交換したことによる損失12,357百万円を含んでおります。
2. 法人税等調整額には住民税を含んでおります。

(1株当たり情報)

1株当たり純資産額	459円00銭
1株当たり当期純利益	10円21銭

重要な後発事象

当行の子会社であるギネス・マーン株式会社は、英国の経済不況等の影響により損失を計上しましたので、当行として同社を支援するため、平成3年4月30日の取締役会において、同社の株主割当増資（発行株式数113,250,631株、発行価額1株につき44ペンス）に協力していく方針を決定いたしました。

その後、平成3年5月22日（現地時間）に当行割当65%部分（32百万英ポンド、邦貨換算77億円）の払込を行い、平成3年6月14日（現地時間）に当行割当部分以外の35%部分のなかから発生した失権株式（17百万英ポンド、邦貨換算39億円）の買取を行いました。

この結果、当行は、平成3年6月14日現在、同社発行済株式の86.7%（154,349千株）を保有しております。